

「経済復興対策京都官民合同会議」第1回会議の結果概要

商工労働観光部

- 1 日時 平成23年4月7日(木) 14:00~15:45
- 2 場所 ルビノ京都堀川
- 3 出席者 京都府 太田副知事、山下企画理事、田中商工労働観光部長、
小田農林水産部副部長 ほか
京都市 細見副市长、白須産業観光局長 ほか
京都府商工会議所連合会など18団体・金融機関の代表者
- 4 合意事項
 - ① 現時点において、震災による京都企業への影響と今後の課題を把握するため、官民合同で震災影響調査を実施する。
 - ② 大震災の影響は、短期的な経済対策だけではなく、抜本的な国の構造に係わる長期的な課題もあり、そうした問題も含め京都官民合同会議で協力して取り組む。
- 5 対応の方向
 - 京都府
 - 資金調達については、企業に真水が本当に行くよう、再度、制度設計と国への要望を検討。
 - 4月14日に、中小企業応援隊を前倒しして創設し、企業の実情を把握するとともに、相談にきめ細かく対応したい。同時に商店街応援隊も創設。
 - 被災したものづくり企業が、京都で生産活動を再開できるように相談窓口を開設。今後も体制を強化。
 - 明日4月8日に、京都産業21に「緊急部材調達相談窓口」を設置し、生産復興のための企業間での相互補完に取り組む。
 - 海外の過剰反応など風評被害対策については、EU向けに輸出される食品等に関し、4月4日から産地証明書を発行。また、観光についても、海外諸国に的確な情報提供を行い、「渡航自粛」の解除を要請するように、国に対し要望していく。
 - 国内空洞化対策については、関西としてどのようなことができるのか、この会議での議論も含め検討していく。
 - 京都市
 - 部材調達に関する企業間での相互補完や、被災した企業の京都での生産活動支援については、オール京都体制での取組を検討。
 - 被災企業支援としてASTEMの賃貸用オフィスの提供を始めているが、さらに研究施設(クリエイション・コア京都御車)の提供を検討。
 - 震災の影響を受けている製造業を5月補正予算で支援。

「経済復興対策京都官民合同会議」第1回会議における 各団体・金融機関からの発言概要

- 京都府商工会議所連合会 奥原 京都商工会議所専務理事
 - ・影響としては、業種を問わず、仕入れ先で困っている。販売では、東北の百貨店などの関係で、物産展の計画が中止になるなど。観光客は激減。
 - ・要望としては、今後の動向を見て、金融対策をお願いしたい。
 - ・従前の「すばるプラン」で打ち出したように、東京一局集中から脱し、国土の複眼的構造を考えるべき。西日本を素通りして、東京から香港やシンガポールに移転するようなことのないよう、外国に西日本は大丈夫であることを打ち出すべき。
- 京都府商工会連合会 出野 専務理事
 - ・影響としては、材料調達が困難、商圈が東にあるところはつらい、地域の小売店でも品薄感がある、と聞いている。
 - ・宇治田原の茶はヨーロッパにも多く輸出しているが、産地証明を求められている。
 - ・与謝野町などは東日本に多くの販売ルートを持っているがかなりの影響を受けている。
 - ・今後、金融対策を中心にしっかりした下支えが必要。
 - ・観光については、激減。丹後はカニのシーズンも終わり端境期であり、通常よりやや少ない程度だが、ゴールデンウィークにかけ注視が必要。
- 社団法人京都経済同友会 八木 幹事事務局長
 - ・会員企業から食料品及び飲料水を集め、現地に送っている。義援金を募ったところ、1,500万円集まり、京都府及び京都市に拠出するほか、全国の同友会に拠出。
- 京都経営者協会 向井仲 専務理事
 - ・震災以前に雇用は史上最悪の状態、それに加えて今回の震災。いい政策が出て、それをどこまで企業が受け止めることができるか心配。
 - ・業種別・期間別には緊急雇用が必ず出てくる。キャリアを持った社員を採用できる機会でもある。
 - ・これを機に、東北・関東の企業を中心に東南アジアへの転出が予想されるが、被災地のマイナスを日本全体でカバーすることが必要。
 - ・雇用を確保するには、国が企業の公平性を確保するとともに、労働組合にもワークシェアを受け入れていただくことが必要。
 - ・会員企業の中には、自社のラインで作れる物があるという者がいる。被災により会社は残ったが生産ができないという企業があれば、コーディネートすればうまくいく。府市の信用をバックにコーディネートをお願いしたい。
- 社団法人京都工業会 黄瀬 専務理事
 - ・物資の調達、受注、資金繰り、電力不足の懸念がある。
 - ・代替生産・受託生産が京都でできるなら対応していきたい。
 - ・行政レベルで府県間の情報をマッチングすることを期待している。
- 京都府中小企業団体中央会 鞍掛 専務理事
 - ・機械金属関係では部品が、建設業関係では部材が入らない。舞鶴のカマボコは被災地から発注があるが、クール便がないので断っており、このような細かい点も含めたサポートが必要。

- (株)京都銀行法人部 秋野 観光支援室長
 - ・ 4月1日からの制度融資を取引先に紹介。3月24日からは、協会の保証がない者等に対し、特別融資を実施。環境産業については、「にぎわい」の優遇を検討。
 - ・ 保証枠いっぱいのものであるので、枠の拡大も検討が必要。
 - ・ ビジネスマッチングについては民間の方でも努力が必要。

- 京都信用金庫審査部 満川 部長
 - ・ 3月25日に震災等特別融資を設けた。短期のプロパー資金で、1年後には、状況を見て長期の資金にも切り替えることが可能な柔軟な対応ができるもの。被災地で必要なものを製造している企業の増加運転資金についても、この制度で対応している。

- 京都中央信用金庫審査部 百武 部長
 - ・ 旅館は、相当厳しいので金融面で支えていきたい。

- 京都北都信用金庫審査部 澤田 審査課長
 - ・ 震災に関する新規融資の話は今のところ少ない。今後の影響も考えられるので、そういった情報があれば本部に集め、全体で対応する体制をとっている。

- 日本政策金融公庫京都支店 中島 中小企業事業統轄
 - ・ 相談窓口を設け、フリーダイヤルは、土日も含めて対応。
 - ・ 3月11日に遡って、災害復旧貸付を実施。間接被害、風評被害はセーフティネット貸付で対応。

- 日本政策金融公庫京都支店 高田 国民生活事業統轄
 - ・ 京都支店では、28件の相談があり、直接被害が2件、間接被害が14件、風評被害が4件。

- 商工組合中央金庫京都支店 野口 支店長
 - ・ 3月11日に特別相談窓口開設。直接被害・間接被害は制度融資で対応しているが、すでに枠を超えている。それ以外は、商工中金独自の制度で対応。
 - ・ 1週間以内でこのような物が欲しいというような緊急ビジネスマッチングについて、本部で集計して、関係するお客様に連絡している。

- 京都信用保証協会 嵯峨 専務理事
 - ・ 3月14日に相談窓口開設。金融機関からは多数相談を受けているが、お客様から直接の相談は5件。
 - ・ 今年になり一時の大変な時期を乗り切ったときの大震災であり、再生に努めてきた企業のマインドが萎えないかが心配。長期的には、特別な融資制度が必要。

- 社団法人京都府観光連盟 八木 参与
 - ・ 宇治、亀岡、天橋立などの観光関係施設はキャンセルが続出。インバウンドは、各国の渡航自粛の影響が大きい。
 - ・ 3月28日付けで各種イベントを過度に自粛しないこととイベント会場における募金箱の設置を会員に通知。

- 社団法人京都市観光協会 山崎 事務局長
 - ・ 京都駅の案内所の受付は、外国人は8～9割減。5月15日の葵祭は実施する。

東日本大震災による京都経済への影響等と対策（産業・雇用関連）

【京都経済への影響】

※全体で95.3%の企業に影響（京商調査より）

- 仕入先企業の被災による資材等の調達難・納期遅延
 - ・ 建設業では建設資材が不足
 - ・ 小売業、卸売業、製造業では、鉄道・道路など道路網の寸断による仕入・納入の調達難・納期遅れが発生
 - ・ 製紙会社の工場が東北に多く、紙の品薄が発生
- 納入先企業の被災による生産・売上の減少、売掛金の回収難
 - ・ 納入先企業の被災による操業停止（機械金属業）
 - ・ 得意先の展示会中止による売上減少（卸売業）
- 物流網の寸断、燃料価格高騰等による企業活動の停滞
 - ・ 軽油の購入規制により長距離輸送が困難（運輸・倉庫業）
- 景気・消費低迷による生産・売上の減少
 - ・ 東日本地域の百貨店売上の極端な減少等
- 国内外からの観光客減少による売上げの減少
 - ・ 東北・関東地域からの予約キャンセルの増加
 - ・ 渡航自粛による外国人観光客の減少
 - ・ 修学旅行予約キャンセルの発生
 - ・ コンベンションの取消
(サービス業、旅館・ホテル)

【対 策】

- ◇ 資金調達の円滑化
 - ・ 一時的・緊急的な資金需要への対応
 - ・ 設備投資等の中長期的な資金需要への対応
- ◇ 経営基盤の確立
 - ・ 経営相談体制の強化
- ◇ 生産体制の再構築
 - ・ 新たな工場等の立地支援
 - ・ 円滑な材料・部品の供給体制の構築
 - ・ ビジネスマッチングの支援
- ◇ 新たな販路開拓
 - ・ 海外の市場開拓
 - ・ 西日本での販路開拓の拡大
- ◇ 風評被害対策
 - ・ 国、自治体、民間が一体となった対策の推進

【被災者・被災企業への支援】

- 被災者の生活支援
 - ・ 企業、団体等から義援金・義援物資の提供
 - ・ 避難者への宿泊施設の提供
 - ・ 災害ボランティア支援
- 被災企業の事業継続支援

- ◇ 就業機会の確保
 - ・ 避難者等の相談対応
 - ・ 企業や行政による雇用機会
 - ・ 雇用創出の取組
- ◇ 新たな生産拠点の提供
 - ・ 貸工場、貸オフィス等の提供
 - ・ マッチングの仕組みづくり
 - ・ 従業員の確保、育成